

日時	2026年3月6日(金) 15:00~17:30	
場所	筑波大学東京キャンパス	
出席者 (敬称略)	研究者	神井 弘之 (日本大学大学院 総合社会情報研究科 教授) ○座長 村上 暁信 (筑波大学 システム情報系 教授) 高取 千佳 (東京大学大学院工学系研究科 都市工学専攻 准教授) 新保 奈穂美 (東京大学 空間情報科学研究センター 共同利用・共同研究部門 准教授) * 溝呂木 佑典 (政策研究大学院大学 准教授) 丸木 英明 ((株)アール・ピー・アイ 業務執行役員)
	行政官	高森 真人 (国土交通省 総合政策局 環境政策課 課長補佐) * 中西 滋樹 (農林水産省 農村振興局 整備部設計課 計画調整室長) * 本橋 伸夫 (農林水産省 林野庁 森林整備部 計画課 首席森林計画官)
	ワーカー	朝廣 和夫 (九州大学 芸術工学研究院 環境設計部門 教授) * 木藤 健二郎 (九州大学 芸術工学研究院 環境設計部門 准教授) *
		*はオンライン参加
配付資料	—	議事次第
	資料1:	出席者名簿
	資料2:	フィールド調査(うきは市WS)結果
	資料3:	今年度の取りまとめ案(中間取りまとめ)
	資料4:	今年度の取りまとめ案(中間取りまとめ) 【概要版】
	資料5:	来年度以降の研究会活動案

## 議事次第

### 1. フィールド調査（うきは市 WS）結果の報告

- ・ うきは市でフィールド調査を実施した結果を共有した。フィールド調査で用いたデジタルデータを活用したシミュレーションの結果を共有するとともに、今後、地域実装と政策展開のフェーズに移行する提案について情報共有を行った。

### 2. 今年度の取りまとめ案（中間取りまとめ）と来年度以降の研究会活動案について

- ・ 今年度の中間取りまとめ案について、これまでの研究会での議論を踏まえ、認識の共有を行った。自然資本マネジメントにおける行政実務上の課題である「組織運営」「人材育成」「市場（データのサービス化）」の3つを改めて確認した。特に「組織運営」を中核的な検討課題と位置づける点、「組織運営」については「意思決定ステージ」と「対策実践ステージ」が相互に連携し、状況の変化に応じて柔軟に対応していく OODA スクエアモデルを行政運営の分析枠組みとして援用する点について意見交換し、当該取りまとめ案について承諾を得た。
- ・ 来年度も引き続き、現役行政官と研究者による本質的な議論と前向きな意見交換の場として研究会を継続することを確認した。また、フィールドにおける実証調査を通して、市町村等向けの「手引き」を作成する方針、研究会運営の方向性について合意を得た。さらに、新たに市町村等職員やデジタル技術の活用による対策実践者（研究者）等の参画を含めたメンバー拡充についても了承を得た。

### 3. 意見交換

意見交換で示された意見の概要は以下のとおり。

#### ＜ OODA スクエアモデルの適用について ＞

- ・ 基礎自治体におけるデジタル活用に関しては、政策・企画部署と各事業の担当部署との連携がボトルネックになりがちであるとの指摘がヒアリングから得られた。こうした課題について、OODA スクエアモデルに即して分析することで、どのプロセスにおいて問題が生じているのかを明らかにし、障壁となっている問題を特定できるとよいだろう。
- ・ 次年度のフィールド調査においては、対策実践ステージで活用可能なデジタルツールを検討するとともに、その担い手について、自治体内部で育成するのか、あるいは外部支援として確保するのかといった点も含め、具体的なニーズを把握することが重要である。
- ・ 市町村レベルで考えると、OODA スクエアモデルにおいて、対策実践ステージのプロセスは比較的速いサイクルで回っている。一方で、（相対的に回転が緩やかな）意思決定ステージのプロセスにおいて、どのように政策が形成・決定されていくのかが可視化されれば、より示唆的な分析が可能となるのではないか。また、こうした両ステージを接続する役割として、ファシリテーターやインタープリター（仲介者）の存在が重要になると考えられる。
- ・ 自然資本に関しては、関係する部局が多岐にわたることから、自治体の縦割り組織の中で、部局間の取組の方向性が十分に重なり合わず、共通のベクトルを見出しにくいという課題があると考えられる。
- ・ OODA スクエアモデルを基礎自治体へ適用する際、意思決定ステージは自治体での意思決定を対象にするが、自治体としての方向付けと、国としての施策との関係はどうなるのか、という点は気になるところである。

- ・ もともと所管を明確に分け、各部署内で完結するように設計された自治体の縦割り組織を再統合していくプロセスとして、OODA スクエアモデルでの実証調査を位置付けることが出来るのではないか。実際の運用にあたってはそのハードルも大きいと感じられるが、再統合する際のコーディネーターの役割や、そこで活用されるデータのあり方について、今後、具体的に整理・詳細化していくことが重要と考えられる。

#### 〈 OODA スクエアモデルを用いた分析、手引きの作成について 〉

- ・ 今後の分析で、OODA スクエアモデルの枠組みを当てはめることで、ヒアリング内容を体系的に整理することが可能と思われる。
- ・ まずは研究者側が OODA スクエアモデルを用いて分析を行い、その結果を踏まえた上で、手引きにどのような内容を盛り込むべきかについて今後議論を深めていくことが重要と考えられる。
- ・ 経営資源が減っていく中で、自然資本への投資を選択肢として自治体に選んでもらうためには、初期のオブザーブ・オリエン特段階でのインプットが重要になるだろう。そうした情報を手引きとしてまとめていくのが良いのではないかと。

以上